

国及び地方自治体の環境基本計画における「協働」の視点からの 目標設定及び施策について

1. 国の第五次環境基本計画

1.1 パートナーシップの位置づけ

取組の地盤として「パートナーシップ」を強調。

「重点戦略及びその展開を支える施策を実施する上で、それらの施策に関連する主体間でのパートナーシップは、全てに共通して求められる要素である。」

1.2 パートナーシップにおける地方公共団体の役割

地方公共団体には、主にコーディネートの役割が期待される。

- ・地域の特性に応じて、地域における取組の目標や方向性などの提示
- ・各種制度の設定や社会資本整備などの基盤づくり
- ・各主体の行動の促進

1.3 パートナーシップの充実・強化がとりわけ求められる取組の例

○人づくりに資する視点

- ・行政、学校、企業、住民、自治会、N P O ・ N G O 、科学者コミュニティ、協同組合等のあらゆる主体とのパートナーシップを通じた、E S D の理念に基づく環境教育の更なる推進
- ・地球温暖化対策等に資するための企業による自主的取組や、あらゆる賢い選択を促す運動を推進することによる、国民への積極的かつ自主的な行動喚起の促進
- ・オープンイノベーションなど、産官学等の各主体のパートナーシップによる、将来にわたって恵み豊かな環境を保全するための技術開発・普及の促進
- ・国、地方公共団体、事業者、民間団体、国民等の様々な主体が相互の信頼を一層深め、協働して環境リスクを低減し持続可能な社会を実現するための対話・共考によるリスクコミュニケーションの推進
- ・国と各国政府・国際機関間、国際的な自治体・事業者・民間団体間など、様々なレベルでの国際的な連携協力の推進

○各主体による自発的な取組、各主体間の連携強化の視点

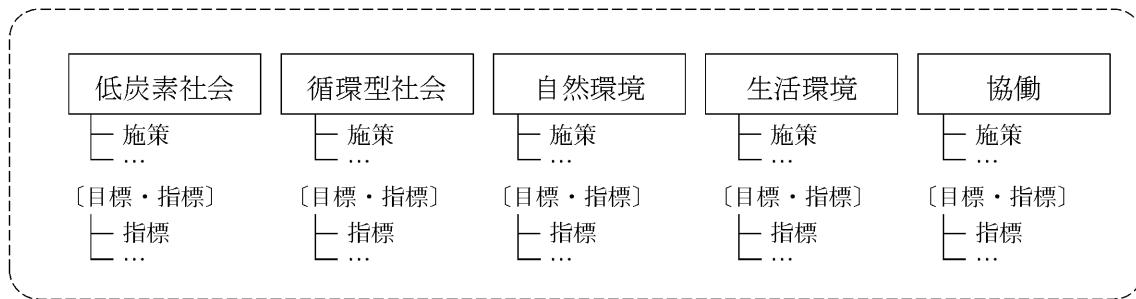
- ・環境・経済・社会の統合的向上に資する優良事例を発掘し、表彰することにより、社会全体で優良事例を共有し、広く国民へ普及していくこと

2. 政令市等の環境基本計画

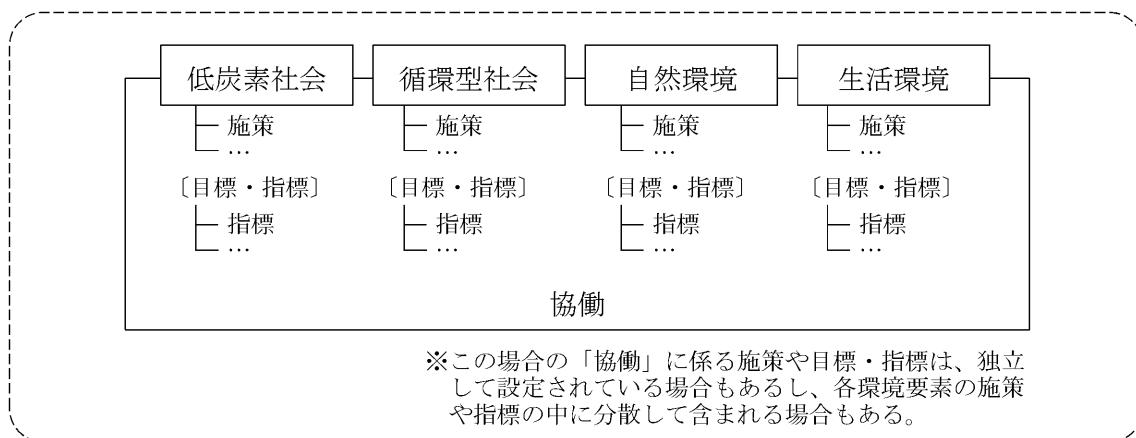
2.1 「協働」の位置づけ方

「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然環境」、「都市及び生活環境」といった要素とともに、「協働」が位置づけられている。あるいは、各環境要素の取組を支える共通の横串として「協働」を位置づけている。

(横並び)



(横串)



2.2 「協働」の施策と目標・指標の例

○人づくりに関するもの

・環境学習・環境教育 ・情報発信 ・交流	[市民意識：アウトカム] ・環境情報が十分と思うか ・学ぶ機会が増えたと思うか ・理解の深まり度 [実績：アウトプットまたはインプット] ・環境学習活動・環境関連イベントの実施回数、参加者数
----------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・人材養成数 ・WEB サイトアクセス数 ・環境学習拠点数
--	---

○各主体の行動の促進に関するもの

<ul style="list-style-type: none"> ・市民等の自主的な環境活動の支援 ・地域コミュニティの活性化 ・市の率先行動 	<p>[市民意識：アウトカム]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自ら行動しているか ・環境保全に関するまちづくり活動が増えたと思うか <p>[実績：アウトプットまたはインプット]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EMS 認証取得事業所数 ・表彰数 ・グリーン購入達成率

○連携のしくみづくりに関するもの

<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業者、市民団体等との連携 ・広域連携 	<p>[市民意識：アウトカム]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携が普及していると思うか ・市に意見を言える機会があると思うか <p>[実績：アウトプットまたはインプット]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産官学連携の共同開発に関する支援実績 ・パートナーシップ事業への参加者数 <p>[質の評価]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見交換を通じた協働の質に関する評価

(資料) 国及び地方自治体の環境基本計画における「協働」の視点からの目標設定及び施策について

第五次環境基本計画

- 重点戦略設定の考え方として「パートナーシップ」を強調。

「重点戦略及びその展開を支える施策を実施する上で、それらの施策に関連する主体間でのパートナーシップは、全てに共通して求められる要素である。」

〔地方公共団体の役割〕

- ・地域の特性に応じて、地域における取組の目標や方向性などの提示
 - ・各種制度の設定や社会資本整備などの基盤づくり
 - ・各主体の行動の促進

〔パートナーシップの充実・強化がとりわけ求められる取組の例〕

- #### ○人づくりに資する視点

- ・行政、学校、企業、住民、自治会、N P O・N G O、科学者コミュニティ、協同組合等のあらゆる主体とのパートナーシップを通じた、E S D の理念に基づく環境教育の更なる推進
 - ・地球温暖化対策等に資するための企業による自主的取組や、あらゆる賢い選択を促す運動を推進することによる、国民への積極的かつ自主的な行動喚起の促進
 - ・オープンイノベーションなど、産官学等の各主体のパートナーシップによる、将来にわたって恵み豊かな環境を保全するための技術開発・普及の促進
 - ・国、地方公共団体、事業者、民間団体、国民等の様々な主体が相互の信頼を一層深め、協働して環境リスクを低減し持続可能な社会を実現するための対話・共考によるリスクコミュニケーションの推進
 - ・国と各国政府・国際機関間、国際的な自治体・事業者・民間団体間など、様々なレベルでの国際的な連携協力の推進

- 各主体による自発的な取組、各主体間の連携強化の視点

- ・環境・経済・社会の統合的向上に資する優良事例を発掘し、表彰することにより、社会全体で優良事例を共有し、広く国民へ普及していくこと

北海道	札幌市	第2次札幌市環境基本計画	2018	2018	2030	環境施策の横断的・総合的な取組の推進 ①幅広い世代への環境教育・学習の推進 ②環境側面からの経済振興 ③環境保全活動を通じたコミュニティの活性化の推進 ④道内連携、様々な主体との連携の推進 ・多くの市民が本計画で目指す「持続可能な都市」について理解し、自ら行動している ・北海道内の資源やエネルギーの地産地消を促進するため、札幌市と道内自治体をはじめ、様々な主体による連携が普及している	健康で安全な環境の中で生活できる都市の実現	都市と自然が調和した自然共生社会の実現	積雪寒冷地に適した低炭素社会の実現	資源を持続可能に活用する循環型社会の実現	・マトリクス表 ・ターゲット

宮城县	仙台市	杜の都環境プラン (仙台市環境基本計画)	2016.3 改定	2011	2020		良好な環境を支える仕組みづくり・人づくり	快適環境都市づくり	自然共生都市づくり	低炭素都市づくり	資源循環都市づくり	・マトリクス表	
							①地域環境力を向上させるまちづくりの仕組みをつくる ②環境の視点が組み込まれた社会経済の仕組みを整える ③環境づくりを支える市民力を高める ④環境についての情報発信や交流・連携を進める						
							平成32年度（2020年度）における、日常生活における環境配慮行動について、「常にしている」と回答する人の割合を現在よりも向上させます。						
埼玉県	さいたま市	さいたま市環境基本計画 改訂版	2011.3 改定		2020		だれもが環境の保全と創造に関心を持ち、意欲的に取り組むまちをめざします	さわやかな空ときれいな水のある環境負荷の少ないまちをめざします	自然と共生し、歩いて楽しい緑豊かなまちをめざします	地球規模の環境問題に、地域から行動するまちをめざします	ごみを減量し、資源を有効活用するまちをめざします	――	
							①環境教育の推進 ②環境保全活動の促進 ③ライフスタイル転換の促進 ④都市環境を支える産業の育成 ⑤国際協力の推進						
							環境教育拠点施設数 さいたま市環境フォーラム参加者数 こどもエコクラブ登録団体数・会員数 環境局ホームページアクセス件数 環境保全活動団体数 エコライフDAY参加人数 産学連携による共同研究開発に対する支援実績 環境マネジメントシステム認証取得事業所件数 JICA研修生等受入数 環境関連施設における海外視察受入数						
千葉県	千葉市	千葉市環境基本計画	2011	2011	2021		だれもが環境の保全・創造に向けて取り組むまち	健康で安心して暮らせるまち	自然と人間の調和・共存した快適で安らぎのあるまち	エネルギーを有効に活用し、地球温暖化防止に取り組むまち	資源を効率的・循環的に利用したまち		
							①環境保全・創造の意欲を増進する。 ②環境教育を推進する。 ③市民、事業者、民間団体等との連携を推進する。 ④環境関連産業を育成し、技術開発を促進する。 ⑤地域間協力・国際協力を推進する。						
							○環境関連施設利用者数 ○ISO14001等認証取得事業所件数 ○環境保全活動団体数 ○地球環境保全協定の締結数 ○市民の環境配慮行動実践状況 ○事業者の環境配慮行動実践状況 ○環境学習プログラム参加者数 ○環境教育・学習イベント参加者数 ○こどもエコクラブ登録団体・会員数 ○連携した取組み数 ○人材育成数 ○環境関連産業の育成数（起業数） ○地域間協力した取組み数 ○姉妹・友好都市環境関連交流実績 ○海外研修員等受入人数						

神奈 川県	横浜 市	横浜市環境管理 計画（平成30年 11月改定）	2018.1 1改定	2011	2025	<p>環境教育・学習 ～持続可能な社会の実現に向けて、自ら考え、具体的な行動を実践する人づくり～</p> <p>①自然や命を大切にする感性を養い、自然環境の保全・再生に取り組む人の育成 ②限りある資源やものを大切にし、環境負荷の少ない生活を実践する人の育成 ③身近な問題から地球環境の保全まで、広がりのある環境教育・学習の実践 ④あらゆる場で学び、環境行動を実践する社会の実現 ⑤協働による環境行動の実現 環境行動を実践する市民等の増加</p>	生活環境 ～安全で安心・快適な生活環境の保全～	生物多様性 ～身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし～	地球温暖化対策 ～化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換～	資源循環 ～循環型社会の構築～	・SDGs未来都市
							都市農業 ～活力ある都市農業を未来へ～	水とみどり ～自然の恵みを享受できる環境の保全・再生・創造～			
神奈 川県	川崎 市	川崎市環境基本 計画	2011.3 改定	2011	2020	<p>多様な主体や世代が協働して環境保全に取り組むまちをめざす</p> <p>①環境教育・環境学習の推進 ②環境パートナーシップの推進 ③市の環境配慮の推進 環境関連施設利用者数（環境学習センター等入館者数） 環境教育・環境学習に関する講座・講習会開催状況 環境学習活動や環境保全活動等の人材育成講座の終了生人数 小・中学校における市民、事業者の協働による環境教育講座等の開催状況</p>	安心して健康に暮らせるまちをめざす	多様な緑と水がつながり、快適な生活空間が広がるまちをめざす	地域から地球環境の保全に取り組むまちをめざす	環境にやさしい循環型社会が営まれるまちをめざす	環境にやさしい循環型社会が営まれるまちをめざす
							環境に配慮した産業の活気があふれ、国際貢献するまちをめざす				

神奈川県	相模原市	相模原市環境基本計画 中間改訂版	2015.3 改訂	2010	2019		多様な主体の協働によるまちづくり	健康で安全に暮らせるまちづくり	豊かな自然を守り育てるまちづくり	脱温暖化をめざしたまちづくり	資源が循環するまちづくり	
							快適で心の豊かさを感じることができるまちづくり					
							①人づくり・地域づくり					
							(1) 持続可能な社会の主体・主役づくり					
							(2) 市民活動支援機能の充実					
							(3) 地域コミュニティの再生・活性化					
							②協働の仕組みづくり					
							(1) 広範な主体の参加・参画・協働による施策の推進					
							(2) 持続可能な社会を実現させるための仕組みづくり					
							日常生活において、環境に配慮している市民の割合					
新潟県	新潟市	第3次新潟市環境基本計画	2015	2015	2022		市に意見を言える機会や手段が備わっていると思う市民の割合					
							環境教育と協働の推進	快適な生活環境の創造	生物多様性の保全	低炭素社会の創造	循環型社会の創造	
							①環境教育の推進					
							②市民との協働					
							③広域連携の推進					
静岡県	静岡市	2次静岡市環境基本計画	2015	2015	2022		低炭素社会の創造、循環型社会の創造、生物多様性の保全、快適な生活環境の創造の各施策に掲げる目標を当該施策に掲げる指標とします。 ※個別設定なし					
							(環境教育として横串)	住み良さを実感できる生活環境をつくります	豊かな自然環境を守り、次の世代へ繋いでいきます	総合的に地球温暖化対策に取り組みます	環境に配慮した廃棄物政策を推進します	
							環境活動を実践する人を育てる都市	健全な生活環境が保全される都市	△様は自然と人々のくらしが共生する都市	エネルギーを無駄なく賢く利用する都市	資源を有効に活用する循環型都市	
静岡県	浜松市	第2次浜松市環境基本計画	2015	2015	2024		①学校・地域・社会など幅広い場における環境教育					
							②「体験の機会の場」の整備と情報提供					
							③職場における環境活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取り組み					
							④環境教育の場の整備や充実					
							⑤環境情報の積極的な発信					
							⑥国際的な視点での取り組み					
							環境に配慮した行動や活動をしている市民の割合					
愛知県	名古屋市	第3次名古屋市環境基本計画	2011	2011	2020		環境学習指導者養成講座による人材養成人数（累計）					
							4つの環境都市像の共通基盤	健康安全都市	自然共生都市	低炭素都市	循環型都市	
							参加・協働を促進します					
							環境と経済・社会の好循環を推進します					
							広域連携を推進します					

							なごや環境大学の活動参加者数 環境問題の解決には、事業者や行政の取組だけでなく、市民自ら行動することが必要と強く思う市民の割合 環境に関する情報発信が十分と感じている市民の割合 工事事業所認定数 省エネルギー等環境に配慮した事業活動に取り組んだ市内中小企業の割合 商品の環境情報が十分と感じている市民の割合 伊勢湾流域圏（愛知・岐阜・三重・長野）産の農産物を価格が少し高くても優先して選ぶ市民の割合 木曽川流域の水環境を守りたいと思う市民の割合					
京都	京都											
大阪府	大阪市	大阪市環境基本計画	2011	2011	2020		すべての主体の参加と協働 環境教育・啓発の推進 すべての主体による環境保全・創造行動の展開 環境配慮の推進 環境を通した広域連携・国際協力 設定無し	快適な都市環境の確保	低炭素社会の構築	循環型社会の形成		
大阪府	堺市	第3次堺市環境基本計画	2018	2019	2028		設定無し 参加・協働を促すためには、環境問題に関する気づきや理解を促進していくことが重要であることから、市民に対する情報発信や環境教育・環境学習を推進します。 市民・事業者等の各主体が自主的に行っている環境活動等を支援することによって、市全体に環境活動が展開・拡大する取組を推進します。 設定無し	健康と安全が守られ、地域の歴史・文化・景観が活かされるまち	森・里・川・海のつながりが保たれ、人と自然が調和するまち	エネルギーが効率的に活用され、低炭素型の暮らしが息づくまち	資源が有効利用され、環境負荷の少ない循環型のまち	・施策に対応
兵庫県	神戸市	神戸市環境マスター・プラン	2016	2016	2025		設定無し 全ての主体の協働と参画 環境教育・環境学習の推進 設定無し	安全・安心で快適な生活環境のあるくらしと社会を目指します。	生物が多様で自然のめぐみが豊かなくらしと社会を目指します。	二酸化炭素の排出が少ないと社会を目指します。	資源を有効利用し、ごみができるだけ発生しないくらしと社会を目指します。	
岡山県	岡山市	第2次岡山市環境基本計画(改訂版)	2017.3改訂	2016	2025		市民協働による環境づくりと快適な都市環境が実現しているまち	豊かな自然環境の保全と共生が実現しているまち	賢い選択による低炭素化と地球にやさしい活動が実現しているまち	安全な生活環境と循環型社会が実現しているまち		

						環境教育・学習人材リスト登録者数				
熊本県	熊本市	改訂版第3次熊本市環境総合計画	2016	2011	2020	設定無し	くまもとの風土を活かした都市をつくる 市民が快適に過ごせる生活空間をつくる	豊かな水と緑をまもり生きものを育む都市をつくる	地球温暖化を防ぐため低炭素社会をつくる	環境負荷を抑えた循環型社会をつくる
						(重点協働プロジェクト) ひとづくりプロジェクト				
						(重点協働プロジェクト) まちづくりプロジェクト				
						日頃、環境保全のための実践活動を行っていますか				
						環境について学ぶ機会が増えてきたと感じますか				
						日頃、地域の環境保全活動に参加していますか				
						環境保全に係わるまちづくりの活動が増えてきたと感じますか				

大阪府	豊中市	第3次豊中市環境基本計画	2018	2018	2027	環境政策を推進するための総合的なしきみづくり	安全で快適な都市環境づくり	都市における自然との共生をめざした社会づくり	持続可能な低炭素社会づくり	廃棄物の減量および適正処理を通じた循環型社会づくり
						環境政策の総合的・計画的な推進				
						環境情報の提供				
						環境に関する教育・学習と意識啓発の推進				
						協働とパートナーシップに基づく施策の推進				
						協働とパートナーシップの取組みに対する評価（意見交換会）				
						豊中市環境委員会の開催回数				
						環境交流センターのHPアクセス数				
						イベント参加者数				
						市民団体・事業者などの環境活動の取組み事例数				

			自	至	協働	生活	自然	低炭素	循環型	SDGs	
滋賀県		第五次滋賀県環境総合計画	2019.3月	2019	2030	持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着		琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用	気候変動への対応・環境負荷の低減		記述あり
						環境学習					
						環境とのつながり・関わり					
						環境インフラ等					
						調査研究・技術開発					
						・環境保全行動実施率					
						・一般廃棄物の1人1日当たりの排出量（再掲）					
						・産業廃棄物の最終処分量（再掲）					
						・県内のエネルギー消費量					
						・「おいしがうれしが」キャンペーン参加店舗数					
						・びわこ環境ビジネスメッセの出展者数、商談件数					
						・下水道を利用できる県民の割合					
						・山地災害危険区域整備率					
						・滋賀県生物環境アドバイザー制度の対象事業数					
						・研究成果を踏まえた科学的な根拠に基づく施策提言の数					

京都府		新京都府環境基本計画	2010.10月	2010	2020		府民生活の安心安全を守る環境管理の推進	自然に親しみ自然とともに生きる地域づくりの推進	持続可能な社会の基礎となる地球温暖化対策の推進	限りある資源を大切にする循環型社会づくりの推進	
大阪府		環境総合計画 「大阪21世紀の新環境総合計画」	2018.7改定	2010	2020	府民の参加・行動					記述あり
						健康で安心して暮らせる社会	全てのいのちが共生する社会	低炭素・省エネルギー社会	資源循環型社会		
						効果的な情報発信					
						環境教育・学習の推進					
						行動を支援する仕組みの充実					
兵庫県		第5次兵庫県環境基本計画	2019.2月	2019	2030	「地域力」～あらゆる主体が地域の特性を生かして環境保全・創造に向けて協働する～	「安全・快適」～水や空気のきれいな安全・快適空間をつくる～	「自然共生」～人と動植物が共存し豊かな自然を守り育てる～	「低炭素」～CO2排出をできる限り抑え地球温暖化対策を推進する～	「資源循環」～ものを大切にし、天然資源の使用をできる限り少なくする～	施策に対応
						持続可能な社会の実現を目指す人づくり					
						環境産業の育成、事業活動における環境配慮の推進					
						様々なな主体との協働による取組の推進					
						行政(国、県及び各市町)					
						(1) 政策の目標設定と効果的・効率的な推進					
						(2) 関係法令の的確な運用					
						(3) 環境学習・教育を支える基盤の構築					
						(4) 各主体の環境保全活動への支援・コーディネート					
						(5) 様々な調査研究機関等との連携					
						(6) 市町との連携や関西広域連合における広域的取組の推進					
						(7) 国際協力の推進					
						(8) 環境率先行動の推進					
						(9) 県民・事業者へのわかりやすい情報提供					
						2. 地域と協働してふるさとの自然の良さに気づく学習プログラムを実施した学校の割合					
						3. ひょうごグリーンサポーター登録者数					
						4. ひょうご環境体験館利用者数					
						5. うちエコ診断受診数(累計)【再掲】					
						6. 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量【再掲】					
						7. クリーンアップひょうごキャンペーン参加者数【再掲】					
						8. エコツーリズムバス年間利用台数					
						9. 兵庫県認証食品流通割合(生鮮農畜水産物)					
						10. 県産野菜県内流通割合					
						11. エコアクション21 認証取得事業者数【再掲】					
						12. 電子マニフェスト加入者数【再掲】					
						13. 環境保全に取り組むNPO 法人数【再掲】					
						14. 「企業の森づくり」参加企業数【再掲】					
						15. 森林ボランティアリーダー数【再掲】					
						16. ため池等の保全活動に参加した人数【再掲】					

奈良県	奈良県環境総合計画（2016-2020）	2016.3月	2016	2020		人づくり・地域づくりの推進	安全な生活環境の確保	清流の保全と復元	低炭素社会の実現	循環型社会の構築	
						①環境を学ぶ機会づくり	景観の保全と創出	生物多様性の保護			
						②環境への取り組みを通した「地域づくり」の推進					
						森林環境教育指導者養成研修受講者数					
						森林環境教育を実施している公立小学校の割合					
						馬見丘陵公園花サポーター（花緑ボランティア）登録者数					
						ストップ温暖化推進員の委嘱者数					
						観光入込客数					
						景観づくり活動を実施している景観サポーター数					
						環境の保全を図る活動に取り組むNPO法人数					
						環境をテーマにしたビジネスモデル認定件数					
						温暖化防止実行計画を策定した市町村の割合					
						ひとづくり（環境教育と啓発）	安全・安心の確保への取組	自然共生社会構築への取組	低炭素社会構築への取組	循環型社会構築への取組	
						環境教育・環境学習の充実					
						環境保全意識の普及啓発					
						連携の強化と協働の推進					
						民間団体の育成支援					
						広域ネットワークによる連携の強化					
和歌山県	第4次和歌山県環境基本計画	2016.3月				環境保全のための基盤的、横断的な施策の推進	5. 安全で安心な生活環境の保全	3. 豊かな自然環境の保全と自然との共生	1. 地球温暖化対策の推進	2. 循環型社会の構築	
								4. 野生生物の保護と適正管理			
						1 環境学習の推進と環境保全活動の促進					
						2 環境保全の基盤となる施策の推進					
						3 環境と経済の好循環の創出					
						4 災害時等における環境問題への対応					
						県が主催・共催する環境学習に関する行事の参加者数					
						日常生活活動の中で、環境に配慮して行動を心掛けている人の割合					
						ちば環境再生基金による助成事業の実施件数					
千葉県	千葉県環境基本計画	2019.3月	2019	2028							